

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	法人市民税課税事務					…継続…					
コード	06	-	23	-	01	-	01	予算事業名	市民税等課税事務		
担当部署	政策財政部	市民税課			税制担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 02	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け		位置付けなしの場合	…無…	法令による実施義務	…義務…
基本目標(章)	…共通…	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		根拠となる法令、条例等	地方税法 川越市税条例
方向性(節)	…2節…	行財政改革の強力な推進			
施策	…3…	財源の確保		個別計画等の名称	なし
細施策	…1…	積極的な財源の確保			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内にある法人に対して申告納付に基づく適正な課税を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	5,968	11,948	12,447	6,488	6,896	
事業費	A	5,514	8,845	9,111	7,564	6,896
人件費	B	9,620	9,620	9,250	8,510	8,140
総コスト(C=A+B)	15,134	18,465	18,361	16,074	15,036	15,036
正規職員(1年間の従事人数)	1.30人	1.30人	1.25人	1.15人	1.10人	1.10人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金	D					
その他特定財源	E					
市の財政負担(=C-D-E)	15,134	18,465	18,361	16,074	15,036	15,036

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	調定額	円	5,250,576,800	3,753,939,100	4,452,397,500	5,318,032,900	現年課税分調定額
中心指標の考え方		本事業は、成果指標を中心に評価する。					
指標に基づく評価		法人市民税は、市内にある法人の収益活動等の結果、申告納付された法人税額等を基に課税されるため、景気・経済動向に大きく左右される税目である。平成21年度は世界的金融危機(リーマンショック)の影響により、調定額が大きく落ち込んだ。適正な課税の観点からも未申告法人等の補正に努め、財源の確保に努めていく必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	…効率性に課題…
法人市民税は国税である法人税額等を基に各法人からの申告納付により課税するシステムである。平成22年12月からはエルタックスが導入され、事業者等を対象にしたインターネットによる電子申告が開始されたことにより、申告データの電子化が進みつつある。電子申告の普及により、一層の事務の効率化に努める必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税に努める必要があり、市財政に与える影響が大きい。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	…継続…
エルタックスの導入に伴い、課税システムの電子化は今後急速に進むものと思われる。課税事務の効率化により課税コストの一層の削減に努めていく。また毎年度行われる税制改正の内容を踏まえ適正な課税を行うとともに、納税者の立場に立った職員の説明責任を果たすため、研修等を通じて職員一人一人の事務能力の向上を図る必要がある。	